

公立大学法人長岡造形大学 一般事業主行動計画
(女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法)

1 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで(4年間)とし、定期的に検証しながら必要に応じて改訂を行うものとする。

2 目標および取組内容

■ 目標1 男性の育児休業または育児目的休暇の取得者の割合を60%にする。

(次世代育成支援対策推進法)

<取組内容>

令和8年4月～

・育児休業および育児目的休暇制度に関する周知と説明会の実施

グループウェアで育児休業制度や学内の関連制度、育児休業給付金に関する情報を分かりやすく周知するとともに、全職員を対象とした説明会を開催する。

・男性による主体的な育児の実践を後押しする取り組み

管理職を対象に、男性の育児参加の必要性の理解および積極的な育児の実践を促進する研修を実施し、職場の意識改革と支援体制の強化を図る。

令和9年4月～

・年度ごとの取得状況を可視化し、学内で報告・共有する

育児休業および育児目的休暇の取得状況を年度ごとに集計・分析し、結果を学内で共有するとともに、育児休業取得者の体験談を紹介し、制度利用の促進と課題把握を図る。

■ 目標2 誰もが働きやすい職場環境を構築し、時間外勤務を月平均13.5時間以下にする。

(女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法)

<取組内容>

令和8年4月～

・業務の見直し等による業務の改善および効率化

業務の見直し、DX・電子化の推進により、業務の改善および効率化を図る。

・定時退社日等の設定による長時間労働の抑制

時間外勤務の事前申請を徹底し、業務量および勤務時間の適正な管理を行い、時間外勤務の削減に向けた意識啓発を定期的実施する。

また、定時退社日(スマート退勤デー)の設定を通じて、職員の業務遂行意識や働き方の見直しを促進し、組織全体の意識改革を推進する。さらに、時間外勤務が多い部署や職員には個別にヒアリングを行い、業務内容や負担の見直しを通じて長時間労働の抑制を図る。

・育児・介護支援制度の周知および両立支援策の検討

育児・介護休業やシフト勤務、短時間勤務などの各種制度について、グループウェアによる周知と対象職員への個別案内・相談対応を行い、制度の理解促進と利用しやすい環境づくりを進める。また、仕事と育児の両立支援のため、保育サービスに関するニーズ把握のヒアリングを実施し、本学に適した保育・育児支援策を検討する。

令和9年10月～

・他大学職員とのネットワーク構築・情報交換の促進

管理職、若手職員、女性教員などが他大学の職員と交流する機会を設け、組織の枠を越えた情報共有や他大学で活躍する職員との交流を通じて、キャリア形成や業務改善に活かす。

■ 目標3 管理職の女性比率を25%以上とする。

(女性活躍推進法)

<取組内容>

令和8年4月～

・女性限定または女性優先の教員公募の継続実施

女性教員の積極的な採用を目的として、女性限定または女性優先の公募を継続的に実施し、人材の確保を図る。また、職員へのヒアリング等を行い、応募者の理解が深まるような採用活動の内容を検討し、その一環として在籍する女性教員の教育・研究活動や職場環境を紹介する企画の実施を進める。

・職員の意識改革

男女共同参画の重要性や多様性が教育・研究環境に与える効果を具体的なデータや事例で示し、女性教員の活躍推進の必要性を研修等で伝える。研修後は意見交換の場を設け、職員が自分事として捉えられるよう、継続的にフォローアップを行う。

・女性管理職の育成・登用体制の充実

階層別研修の拡充や管理職候補者への理事会等の学内会議の参加を促し、育成機会を創出する。

令和8年10月～

・女性教員比率の高い芸術系大学へのヒアリング実施

女性教員比率の高い芸術系大学を対象にヒアリングを行い、効果的な取組内容の共有と導入を検討する。

■ 目標4 教員職の採用において新規採用者の50%を女性とする。

(女性活躍推進法)

<取組内容>

令和8年4月～

・女性限定または女性優先の教員公募の継続実施

女性教員の積極的な採用を目的として、女性限定または女性優先の公募を継続的に実施し、人材の確保を図る。また、職員へのヒアリング等を行い、応募者の理解が深まるような採用活動の内容を検討し、その一環として在籍する女性教員の教育・研究活動や職場環境を紹介する企画の実施を進める。

・職員の意識改革

男女共同参画の重要性や多様性が教育・研究環境に与える効果を具体的なデータや事例で示し、女性教員の活躍推進の必要性を研修等で伝える。研修後は意見交換の場を設け、職員が自分事として捉えられるよう、継続的にフォローアップを行う。

令和8年10月～

・女性教員比率の高い芸術系大学へのヒアリング実施

女性教員比率の高い芸術系大学を対象にヒアリングを行い、効果的な取組内容の共有と導入を検討する。